

ゆに おーるど

2013/II

Vol.44

エジプトの再生可能エネルギー

トルコ(イズミール)の
投資促進ミッションが来日

第5回アフリカ開発会議
UNIDO-アフリカ連合共催セミナー

世界の国から **セネガル共和国**



セネガル コラを演奏する男たち

UNIDO 事務局長に李勇（リー・ヨン）が就任

去る6月24日、UNIDO工業開発理事會メンバー53か国による投票で3分の2以上の支持票を集め次期事務局長に選出された、元・中国財務部副部長（財務副大臣）の李勇（リー・ヨン）が、同28日、UNIDO総会での承認を受け、事務局長に就任しました。

李勇は就任にあたり、UNIDOが様々

な課題に直面している状況において、今後は異なった地域・国のニーズや発展の状況に応じて、より効率的なサービスを提供していく必要があるとの認識を示しました。

なお、2005年よりUNIDO事務局長を務めたカンデ・ユムケラーは、国連事務総長のイニシアチブである「すべ

ての人のための持続可能なエネルギー」国連事務総長特別代表及びCEOに就任しました。



李勇 UNIDO新事務局長

エジプトの再生可能エネルギー

去る4月4日、UNIDO東京事務所は駐日エジプト・アラブ共和国大使館とともに、「エジプト再生可能エネルギーセミナー」を開催しました。

同大使館で行われたセミナーでは、エジプト新再生可能エネルギー庁（NREA）計画課長のエハブ・ファルーク氏が、同国の再生可能エネルギーへの取組みや日本企業にとってのビジネスチャンスについて講演しました。NREAは、電気・エネルギー省傘下の



NREAのファルーク氏

団体で、商業ベースでの再生エネルギーの開発や技術紹介、省エネルギープログラムの実施を行っています。

エジプト政府は、2020年までに発電総量の20%を再生エネルギーでまかなうという国家目標を掲げており、その内訳は風力12%、水力6%、太陽光・太陽熱2%となっています。

NREAが行なった調査から、スエズ湾では平均風速10.5メートルと強い風があり、風力発電に適していることが確認されたほか、アフリカのサンベルト地帯に位置することから太陽エネルギーによる発電のポテンシャルも高く見込まれ、政府は2027年までに太陽熱で2,800メガワット、太陽光で700メガワットの発電を目指していることが紹介されました。

また、ファルーク氏は、エジプトで国内初となる太陽熱発電プロジェクト



セミナーの様子

において発電設備の50%が現地で生産されていること、また、風力発電装置の国内生産割合を現在の30%から2020年までに70%に引き上げる計画があることなど、風力・太陽エネルギー発電装置製造分野でのビジネスチャンスについても紹介し、日本企業に対し、エジプトにおける発電プロジェクトや発電装置製造分野への参加を呼びかけました。

トルコ（イズミール）の投資促進ミッションが来日

UNIDO東京事務所は、6月24日から29日まで、イズミール開発公社（IZKA）及び法律事務所の代表から成る投資促進ミッションを受け入れました。来日したメンバーは、大阪商工会議所、トルコ投資促進機関（ISPAT）、日本貿易振興機構（ジェトロ）、駐日トルコ大使館、及び日本・トルコ協会の協力を得て、大阪並びに東京で開催したセミナーで、イズミールのビジネス環境、フリーゾーンの状況、トルコの法制度などについて講演を行いました。また、トルコでのビジネス展開



イズミール開発公社アイコル氏



セミナーの様子

に関心を持つ日本企業約20社と個別に面談し、イズミールのビジネス機会をアピールしました。

自動車関連産業を中心として、投資先としてのトルコに日本企業からの関心が高まっていますが、イスタンブールを中心とした地域に集中しています。

イズミールはトルコ第3の都市で、その工業生産高はトルコ全体の9.3%を占めています。また、エーゲ海に面し、イスタンブールに次ぐトルコ第2の港湾都市とし

ても知られています。13の工業団地と2か所のフリーゾーンが整備され、海外からの進出企業も1,800社に上っています。イズミールは気候も温暖で、観光や農業でも知られ、生活環境も優れています。

今回のミッション来日を機にイズミールへの関心が高まったことを受け、UNIDO東京事務所ではイズミール開発公社と連携して、今後同地域を含めたトルコへのビジネスミッション派遣についても検討していく考えです。



企業との個別面談

from the world

世界の国から

セネガル共和国

Republic of Senegal



アダマ・ンディアイ・ゲイ氏

セネガル投資促進・大規模公共工事公社
投資促進部 ビジネス・ライン・マネージャー

Ms. Adama Ndiaye GUEYE
Business Line Manager, Industrial Sector
Investment Promotion and
Major Projects (APIX)
Republic of Senegal

首都 ダカール
面積 約19万7千平方キロメートル
(日本の約2分の1)
人口 1,310万人(2012年 世銀)
政体 共和制
元首 マッキー・サル大統領
言語 フランス語(公用語)、
ウォロフ語など各民族語
通貨 CFAフラン



西アフリカ内陸国への玄関口

治安の安定した親日の国

セネガルは、大西洋に望むアフリカ大陸最西端に位置し、北はモーリタニア、東はマリ、南はギニア及びギニアビサウと国境を接しています。立地がよく、治安も安定しているため、西アフリカ地域の流通及び経済活動の拠点となっています。そのため、西アフリカ地域全体を視野に入れたビジネスが可能です。日本とは親密な外交関係があるほか、多くの水産物を輸出しています。

今回は初来日ですが、東京を拠点に大阪、京都などを訪問しました。2週間の滞在期間中、約20の企業及び関連機関との面談を通してセネガルの投資環境について紹介することができました。

堅調な経済

セネガルの年間経済成長率は2012年度予想で約3.8%ですが、インフレ率が2010年までは2%以下、2011年は3%と低く、経済は堅調です。民間投資は過去10年間に倍増し、海外からの投資が

約20%を占めています。

主な産業は農業、漁業です。そのほかに、リン・鉄鉱石などの天然資源も豊富です。また、近年では、ジャトロファを使ったバイオ燃料が注目を集め、再生可能エネルギーの分野でも期待が持てます。西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) にも積極的に関与しており、投資対象国としてのポテンシャルは高いと思います。

PPPプロジェクトへの参加に期待

現在、日本からは三菱商事、コマツなどが進出していますが、今後は様々なセクターにおいて、PPP(官民連携)プロジェクトへの参加を期待しています。特に有望なのが農業用設備機械の販売、水産資源加工、鉱物資源開発などです。豊富な地下水を利用したミネラルウォーターの生産なども期待が持てます。また、天候に恵まれ、700kmの海岸線、500kmの砂浜を有するなど、観光資源も豊富です。既にヨーロッパ資本のホテルがありますが、観光分野には政府も力を入れています。

これまでのところ、日本からのセネガルへの投資は残念ながら低いレベルに留まっています。都市部では生活に必要な電気、水道、ガスなどが整備され、インフラに関しても建設中・計画中のプロジェクトはたくさんありますし、既に様々な国からの投資が入っているので、日本企業の皆様が



ダカール市中心部と郊外を結ぶミニバス
(写真提供:アフリカ雑貨アザライ)

セネガルへの投資に本気で取り組み、両国間の関係はさらに発展していくと思います。国内外の投資窓口機関として、APIXでも投資環境の整備の為に様々な取り組みを行っています。例えば、APIXの担当する各種行政手続きや、情報サービスの提供は1日でできるものもあります。

両国間のより緊密な連携を

今回の来日で、日本はとても発展しており、人材には事欠かないという印象を受けました。そしてこのように人材の豊富な国からセネガルに投資してほしいという思いを新たにしました。今年、日本でTICAD V(第5回アフリカ開発会議)が開催されるなど、日本国内でのアフリカに対する関心も高まっています。今後は2国間の連携がさらに深まることを望んでいます。帰国後は、UNIDOのダカール事務所や現地関連機関との関係強化を図り、日本からの投資促進に貢献したいと考えています。

第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) UNIDO - アフリカ連合 (AU) 共催セミナー

去る6月1日(土)、パシフィコ横浜・アネックスホールにて、UNIDOはAUとともに、公式イベント「アフリカの持続可能な工業開発とクリーンテクノロジーの活用」を開催しました。

第一部では、モハメド・ディオヌUNIDOアフリカプログラム長が総合司会を務めました。



ユムケラー氏

冒頭カンデ・ユムケラーUNIDO事務局長は、アフリカが次の50年間で工業のフロンティアになり得るという可能性を視野に、工業化の戦略は、クリーンテクノロジーの技術移転に基づかなければならないと述べました。また、今後の人口増加を支える雇用創出を図るため、教育、インフラ、エネルギー等の分野への更なる支援と、日本との新たなパートナーシップを強く求めました。

アフリカ連合経済委員アンソニー・マルピン氏は、CO2の排出により、アフリカが洪水・竜巻等の異常気象に見舞われている現状を取り上げ、安定した持続可能な経済成長を達成するために、アフリカの工業化の焦点は、より環境に優しいクリーンなテクノロジーへと移行していると説明しました。また、UNIDOによる支援の下、日本からの投資と技術移転を必要としていると述べました。



マルピン氏

続いて日本政府より、経済産業省の菅原一秀副大臣が開会挨拶を述べ、アフリカが抱えるインフラ・電力不足や環境問題に対し、①日本企業による投資や資源開発を促進するための仕組づくり、②官民一体のインフラ整備の推進、③雇用創出と人材育成の強化、④環境分野での協力や地域社会の共生、という4本の柱でアフリカの発展と成長を支えると強調しました。



菅原氏



香川氏

また、外務省の香川剛地球規模課題審議官は、経済の発展を持続させていくためには、経済成長を支える人間個人の能力開発が重要であり、それとともに、地球の限界に配慮した経済成長を目指すべきであると述べました。更に、クリー

ンテクノロジーの普及は官民連携して進めていくことが重要であること、そのためにUNIDOが大きな役割を果たすであろうと述べました。

第二部では、UNIDO環境管理部のルネ・ヴァン・ベルケルの司会の下、基調講演、事例紹介に続き、パネルディスカッションが行われました。

東京大学の森口祐一教授は、「アフリカの持続的な工業化を促す資源生産性」と題した基調講演で、気候変動や資源の枯渇が進む中で、富を得るための新しい



森口氏

原材料の使用パターンが必要であると述べ、資源生産性の向上(少ない資源からより良い効果を得、生産あたりの資源の使用量や汚染物質の排出量を減らす)と2つのデカップリング(①資源使用量と経済政策を切り離す、②より良い資源の管理によって環境への影響を切り離す)が重要であるという考えを紹介しました。



エイサ氏

次に、エジプトの民間企業であるエル・スエディ風力発電(SWEG)のファイザル・エイサ氏が、SWEGによるクリーンテクノロジーの事例を紹介しました。エイサ氏は、エジプトにおける風力発電開発の経緯を説明しながら、風力発電に関するアフリカの潜在能力の高さについて語り、支援を促進させるような規制や仕組づくりの重要性に言及しました。

UNIDOのルネ・ヴァン・ベルケルは、資源の生産性を挙げ、環境への影響及び資源の使用量を減らすためには、技術と投資が必要であり、それはビジネスによってもたらされると強調しました。そして、UNIDOの推進するグリーンインダストリーの考えに基づく様々な取組みについて紹介しました。

続くパネルディスカッションでは、アフリカの経済発展のために、クリーンテクノロジーの推進をいかに戦略的に進めていくべきかについて、次の4名の



ヴァン・ベルケル氏



パネリストがそれぞれの知見から議論を行いました。

南アフリカ共和国のロブ・デイヴィス貿易産業大臣は、アフリカの国際貢献という観点から、クリーンテクノロジー推進の重要性を述べました。特に、気候変動に対応する責任という点、クリーンテクノロジーが新たな産業として力を付けてきている点に着目し、アフリカが新しい技術を身につけて発展し、国際貢献していくべきであると強調しました。



デイヴィス氏



関山氏

経済同友会TICAD V支援・フォローアップPT委員長の関山護氏は、アフリカが地球環境と調和する形で発展を遂げていくには、高度な環境技術をアフリカに移転するとともに、技術を使いこなせる人材を育成することが重要であると述べました。そのため、日本からの専門家の派遣やアフリカからの研修生の受け入れを進めることを提案しました。

川崎市長の阿部孝夫氏は、かつて同市が深刻な公害を体験し、官民一体となってこれを克服した経験から、高度な環境技術やノウハウを蓄積してきたこと、同市が環境技術の移転による国際貢献を目指していることを、川崎エコタウンの例を挙げながら説明しました。



阿部氏

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の国吉浩理事は、モザンビークでのハイブリッド発電システムの調査、エチオピアやジブチでの地熱発電プロジェクトの調査等、同機構のアフリカでの活動を紹介し、今後はUNIDOとの間で包括協力に関する覚書を締結し、UNIDOとの協力関係の下、アフリカでの活動を強化していきたいと述べました。



国吉氏

最後まで活発な議論が行われ、盛況のうちにイベントは閉会しました。